

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額より、中小企業退職金共済事業団の給付予定額を控除した残額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

システム運用管理業務は、主にシステム運用業であり、顧客との契約にもとづいてサービスを提供する義務を負っております。その他、人材育成事業、賃貸業等を行っておりますが、どれもサービスを提供する義務を負っております。

当該サービス提供は、主に一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益確認をしております。

商品及び製造等による販売においては、顧客との契約にもとづいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡し、原則として一時点において、収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準

当事業年度より「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号）」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号）」を適用しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準

当事業年度より「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第 30 号）」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 31 号）」を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 712,528 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	18,000 株	—	—	18,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和 3 年 6 月 16 日開催の第 30 期定時株主総会の決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 9,000 千円
- ・1 株当たりの配当額 500 円
- ・基準日 令和 3 年 3 月 31 日
- ・効力発生日 令和 3 年 6 月 17 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 令和 4 年 6 月 16 日開催の第 31 期定時株主総会において次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 9,000 千円
- ・1 株当たりの配当額 500 円
- ・基準日 令和 4 年 3 月 31 日
- ・効力発生日 令和 4 年 6 月 17 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
貸倒引当金	33 千円
賞与引当金	5,019 千円
退職給付引当金	2,082 千円
減価償却超過額	4,216 千円
未払事業税	<u>2,383 千円</u>
	13,735 千円
繰延税金資産の純額	<u>13,735 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

・金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

当社では、営業債務について、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

7. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は青森県青森市において一部を自社使用するほか、賃貸収益を得ることを目的として自社ビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
279,440	216,129

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	青森市	22.22%	—	情報システム運用管理業務	令和3年度情報システム運用管理業務・他(注2)	597,107 (注1)	売掛金	150,565
					保証金の差入	45,589	保証金	336,272

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額は消費税を含めておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、過去の業務実績状況を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 114,274円07銭
- ② 1株当たり当期純利益 5,507円36銭

10. その他の注記

退職給付関係

① 会社の採用する退職給付制度の概要

当社は就業規則に基づく、退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。詳細は下記②のとおりです。

② 退職給付債務等の内容

退職給付債務及びその内容

- i 退職給付債務 33,881千円
- ii 年金資産 △30,752千円
- iii 退職給付引当金 3,128千円

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。